

**タイにおける粳米質入れ事業と所得  
再配分政策：ニティが喚起した論争**

**玉 田 芳 史**

---

# タイにおける籾米質入れ事業と所得 再配分政策：ニティが喚起した論争

玉田 芳史

---

1 はじめに .....	148
2 ニティの擁護論 .....	149
3 ニティの再論 .....	153
4 おわりに .....	154

# 1 はじめに

タイでは2014年5月22日のクーデタに始まる軍事政権が続いている。2011年10月発足のインラック・チンナワット政権が導入した籾米質入れ（籾米を担保とした融資）事業が、クーデタの正当化に利用されている。軍事政権がこの事業への批判や処罰に力を注いできたのは、支持調達に有効と感じているからであろう。

籾米質入れ政策は当初から巨額の赤字と汚職の蔓延を批判されていた。2017年になって関係者が汚職を認定されて厳しい刑事処罰を受けた。汚職は、政策の導入当初は、疑惑にとどまっていた。他方、赤字は明白であった。批判の背景には、政治的な要因もあった。タックシン派の与党は農民に利益をもたらす政策を継続すれば次の総選挙で議席をさらに増やせる。野党は選挙で敗北続きであるため、この政策を中止させたい。2005年以来タックシン派打倒に邁進してきた黄シャツ派<sup>(1)</sup>からすれば、タックシン派の勢力拡大を断固阻止したい。こうした政治対立も批判に拍車をかけていた。

## 1.1 ニティの擁護論

政策への批判が渦巻く中で、擁護論を敢然と展開する知識人が登場し、論争を呼び起こした。ニティ・イオシーウォンである。彼はタイを代表する歴史学者であり、1999年には福岡アジア賞の学術研究賞を受賞している。彼はタイ国史を書き換えた独創的な着眼力と明晰な論理展開力を生かして、近年は日刊紙や週刊誌に、歴史・社会・文化・政治など多様なトピックに関する評論を精力的に寄稿している。彼は現代タイでもっとも尊敬される知識人であり、その意見には、好悪は別にして、誰もが耳を傾ける。彼が「米質入れでタイ改造」という擁護論（以下ではニティ第1論文）<sup>(2)</sup>を2012年11月5日に日刊紙に寄稿すると、大きな反響を呼んだ。

強く反発したのは、黄シャツ派と新自由主義経済学者であった。前者は、タックシン派や赤シャツ派<sup>(3)</sup>を敵視している。黄シャツ運動の指導者はジャーナリストのソンティ・リムトーンクンである。彼は経済紙プーチャットカーン（Manager）の社主であり、同紙（オンライン版を含む）を政治広報に利用してきた。同紙に連名で評論を連載していたタムマサート大学経済学部のチャウイン・リーナバンチョンとスウィナイ・ポーンナウイライ<sup>(4)</sup>がすぐさま11月7日に反論した。後者は、タイを代表するシンクタンクTDRI（Thailand Development Research Institute）において、米政策研究の大家と見なされているニボン・プアポンサコーンとアムマーン・サヤームワラーである。彼らは市場介入と赤字の弊害を主として批判した。ニティは、TDRIの両人に対する反論「米質入れでタイ改造（再論）」（ニティ第2論文）を2012年12月3日に執筆した。本稿では紙幅の都合があって紹介できな

いものの、ニポンはその後粳米質入れ政策に関する代表的な研究者となり、批判の焦点を汚職へ移していくことになる<sup>(5)</sup>。

2012年の論争では、汚職ではなく、政策の政治的経済的是非が争われた。本稿では、どのような主張が繰り返されたのかをみつまんで紹介したい。ニティの主眼は農民の経済力ではなく政治力の強化にあった。不平等なタイ社会における農民の地位向上には、農民の声を政策に反映させることのできる民主政治が有効と考えているからである。

## 1.2 全粒粳米質入れ事業とは

論争のもとになった政策がどんなものであったのかを最初に見ておこう。2011年10月発足のインラック政権にとって、「粳米質入れ」事業は政権公約であり目玉政策であった。政府が民間の精米所と契約して稲作農民から粳米を所定の価格で買い上げさせ、農民は後日市場価格が上昇したときには買い戻して市場で売却できるという政策である。政策の狙いは、農民が収穫直後の低価格時に米を売り急がず、市況が好転してから売却できるようにすることにある。この方法はタイでは1982年から始まった。政府の質入れ価格は少しずつ上昇し、インラック政権では市場価格の1.5倍近くへ引き上げられた。同政権は、しかも、買い上げ量を制限しなかった。このため、「全粒」粳米質入れと呼ばれる。買い取り量に制限があると、精米所は農民を選別でき、買い叩ける。これが「全粒」になると、農民は値引き交渉に安易に応じる必要がない。

しかしながら、政府は市場価格よりも高く買い上げると、在庫の処分に苦慮する。質入れと銘打ちながら、農民が請け戻さないため、政府は大量の在庫を抱えることになる。政府が市場価格上昇を待って売却しようとしても、米価は国際市場で決まるため、政府の思惑通りには変動しない。政府は買値よりも安く販売するという逆ザヤを強いられることになる。赤字が膨らむ一方であって、インラック政権は1戸あたりの質入れ量の制限や質入れ価格の引き下げの検討に追い込まれた。

## 2 ニティの擁護論

### 2.1 ニティの第1論文

ニティは、2012年11月5日の第1論文で粳米質入れ事業への主な批判を紹介し、反論を加えた。第1は赤字である。買入れ価格が世界市場価格よりも高いため、赤字での売却が必要になり、政府の予算の無駄遣いになる。新自由主義の経済学者にとっては、政府の市場介入は好ましくない、ましてや赤字の垂れ流しはもってのほかである。彼らは、さらに、

福祉国家を毛嫌いしており、所得再配分政策が人々を怠惰にし、無責任にし、支援を待ち受けるばかりにすると考えている。しかしながら、「米を高値で質入れする事業は社会改革 (patirup sangkhom) であって、赤字を出してはいけないうる従来米質入れ事業とは別物である。このことを、政府はもっとはっきりと訴える必要がある。」「インラック政権は当初から赤字を覚悟していた。」

ニティによると、赤字が必要以上に増えないようにするため、政府は買い上げた米を上手に売却する必要がある。また、仮に赤字が1000億バーツだとしても、それだけの国家予算を、国民の4割を占める農民の支援に用いるのは深刻な問題だろうか、とニティは問いかける。ニティによれば、大事なものは稲作農民への助成に効果があるかどうかである。農民は所得が増えると確信すれば、何かに投資する。バイクやピックアップトラックの購入、自宅の増改築を浪費と捉えるべきではない。それらは社会的上昇のための投資だからである。

第2は、質入れ事業の利益が、精米所や富裕な農民には届くものの、貧困な零細農民には届かないという批判である。ニティは、貧農が受益者になっていないというのは実証に裏付けられておらず、他方精米所については格別大きな利益を得ているとは思えないと指摘した。

第3は汚職をめぐる批判である。巨額の予算を投じる事業で汚職が発生することはタイでは自然である。大事なものは、従来米質入れ事業や米価保証事業と比べて汚職が増えたのか、汚職がどのように行われているのか、どのように阻止したらよいかを調査研究することである。

ニティによると、質入れ事業への批判が噴出する一因は、タイでは工業化が進んでも離農の速度が非常に遅いことにある<sup>(6)</sup>。農家の大半は第二種兼業農家ながら、農業に従事するものが、国民の4割ほども残っている。先進国では、農家の支援に多額の予算を投じている。それと同様な支援策が、タイでは中間層やエリート層から反対を受ける。農民が、先進国では国民の4～8%しかいないのに対して、タイでは4割もいるため、「中間層以上のタイ人は、農民支援に消極的であり、警戒心を抱いている。」

財政負担に加えて、政治的な理由もある。タイのエリート層の中には、農民を無力な庇護民にとどめておきたいものがある。それ以外のエリートは、農民を低賃金労働者としてしか見ていない。タイの農民は政治目的のために組織化を進めようとする、労働運動よりも厳しい弾圧を受けてきた<sup>(7)</sup>。米を高価格で質入れする事業は、「農民を政治的に強化する助けになる。このまま2、3年継続すれば、この事業を廃止しようとする政権は出てこなくなる。」

インラック政権は、批判に耳を傾け、改めるべき点は改める必要がある。しかし、「政

府はタイ改造 (plian prathet thai) にとって著しく重要なことを実行中だと自覚する」必要がある。

## 2.2 黄シャツ派からの反論

プーチャットカーン紙は、チャウインとスウィナイの連名による評論「米質入れに関するニティの妄想」(以下ではCS第1論文)を2012年11月7日に掲載した<sup>(8)</sup>。

社会改革のために粳米質入れ事業によってタイを改造しようとしている。彼らはニティの主張をこう要約した。これは、「王室を毛嫌いし、中間層をその王室支持のゆえに毛嫌いしてきた左派の思想に由来する偏見や迷妄である。貧民や下層民を支援するというのは、左派に共通する進歩的な思想や立場のように思われる。しかし、それは偏った見方につながっている。ニティの考え方の前提に疑問を感じる。粳米質入れ事業は貧民・下層民の助けにさほどならない。たくさんの米を売却できるのは貧しい零細農家ではなく、規模の大きな農家である。

ニティ自身が述べるように、農家の多くは第二種兼業農家であり、稲作を主たる収入源とはしていない。米を高価格で買い上げないと農民を強化できないというのはおかしい。農民を庇護民に押しとどめたいエリート層が存在するというが、与党政治家が質入れ事業によって新しいパトロンになろうとしているのではないのか。

市場価格よりも30、40%高く買い上げている。農民が請け戻すことはなく、赤字になることが最初からわかりきっている。それでも実施したのは、「政治家が集票を必要としており、政治家が農民の新しいパトロンになろうとしているからである。稲作農民は、タックシン派が「これまで支持基盤としてきた」赤シャツと今後袂を分かつことがあったときに、それに代わる」支持基盤として期待されている。

## 2.3 経済学者からの反論

TDRIのニボンとアムマーンは、2012年11月24日付けでニティへの反論「粳米質入れでタイ改造：ニティ先生と国民に向けた真相開示」(NA論文)を発表した<sup>(9)</sup>。

第1に、中位以上の農民と精米所が受益者という批判を、ニティは実証に基づかない推定に過ぎないと指摘する。しかしながら、データに基づいて、農民を所得上位30%、中位40%、下位30%の別に分けて、質入れ事業からの受益の割合を計算すると、それぞれ39%、43%、18%となり、経営規模の大きな上位層ほど大きな恩恵を受けていることがわかる。他方、精米所については、政府は気前のよい手間賃を定めている。利潤が多いからこそ、多くの精米所は質入れ事業にこぞって参加しようとし、精米能力の増強を図っている。

第2は、政府の米市場介入である。これは3つの論点に分けられる。(1) 赤字は覚悟の上なのでたいした問題ではない、とニティは主張する。だが、質入れ事業は政府が債務保証をして政府系銀行から借り入れた資金で運営されており、その保証額3170億バーツは政府の保証総額の66%を占めており、ほかの事業の予算を圧迫する。

(2) ニティは、質入れ事業が社会改革であり、農民が収益を投資に回すことで社会的地位を改善できる、と主張する。しかしながら、米の販売代金を手にした農民は、米の増産に向かいつつある。ほかの作物から米への転作も進めている。稲作への集中は、農民の地位向上や社会の改革につながらない。

(3) ニティは赤字を減らせる売却方法を工夫する必要があると指摘する。全粒米粉質入れ事業が始まる前は、米の生産や流通は市場メカニズムで決まっていた。タイ米の品質や名声は、農民、精米所、輸出業者の協力によって、市場を通じて築かれてきた。ところが、質入れ事業はそうした仕組みを壊しつつある。農民は増産偏重になり、生産費や米の品質を軽んじるようになった。激しく競争していた精米所は、気前のよい報酬を政府から提供される「被用者」に成り下がった。生産でも流通でも美点が失われつつある。タイ改造とはこういうことなのであろうか。

第3に、ニティは、タイ改造のために質入れ事業で農民の政治的強化を助けると主張する。だが、「農民の政治的な強さは、具体的な利益を提供する政党への投票から生まれる。」農民は社会的経済的に強くなっているわけではない。有権者も政党も損害を無責任に先送りしてはならない。「よい民主主義は有権者に目先の利益をもたらすばかりではなく、結果として生じる損害に責任を負う必要がある。」

## 2.4 政治学者の論評

タムマサート大学政治学部のカシアン・テーチャピーラは、フェースブックでニティ論文への論評を發表し、それが2012年11月27日付けの日刊紙マティチョンに掲載された<sup>(10)</sup>。

カシアンは、米粉質入れ事業には持続性がないと指摘する。多額の政府予算が必要であり、しかも漏れ出し口がたくさんあって過大な費用がかかるという問題があるからである。しかし、カシアンは、この事業を政治の文脈に位置づけて解釈し、「得票のために、国家権力を行使して経済のいろんな部門に介入し、各部門における利害関係者間の利益再調整を図ろうとする政策のひとつである」と捉える。

これまで波風立てることなく利益を分け合ってきた利害関係者の中には、政府の介入で利権を脅かされるものもいる。利益を損なわれるものは不満を抱き、反対・抵抗しようとする。このため、業界、政官界、学界などを巻き込んだ論戦が繰り返されている。政府は市場に介入するべきではないという新自由主義の意見がしばしば援用されるけれども、

定型化しており傾聴に値しない。

### 3 ニティの再論

#### 3.1 ニティの第2論文

ニティは2012年12月3日に「米質入れでタイ改造（再論）」という評論を日刊マティションに掲載した<sup>(11)</sup>。これは、NA論文への応答として書かれたものである。

籾米質入れ政策を無責任と批判することは、インラック政権に対して公平ではない。確かに甚大な影響を及ぼす政策は、選挙公約ではなく、熟議から生まれるべきである。しかし、影響のもっと大きな政策がいくつもタイではこれまで熟議を経ることなく決定されてきた。インラック政権に「間違いがないというわけではない。しかし、ずっと間違ってきた体制のもとでのことである。」熟議民主主義を実現するには、経済、政治、社会の諸機関が効率的に機能しなければならない。しかし、タイではそのように機能していないため、熟議民主主義が実現しない。

質入れ事業の利益がどこまで届いているのかについて、調査研究がないと指摘したのは誤りだった。小規模農民が受け取る利益は少ないようである。しかし中位や上位の農民を支援してはいけないというわけではない。また、稲作の構造全体を改革すれば、小規模農民の生活を改善できようが、そうした改革は実現困難である。それゆえ、「赤字覚悟で市場価格よりも高値で質入れすることが、小規模農民にとってももっとも大きな利益をもたらす方法だと考える。」

質入れ事業だけでは、農民への支援には足りない。売り上げ代金を能力向上に有効活用する必要がある。質入れ事業には、問題が多く、対処が必要である。しかし、籾米質入れ事業は「政治的にも予算的にも可能な、農民の自己改善を助ける最善の方法である」と考える。」NA論文が言及する予算の不安については、タイでは米質入れ事業よりもずっと多額の予算が、不適切な目的に使用されてきたことを指摘したい。

最後に、「農民の権力は投票に由来する」というNA論文の指摘に関して、国民の税金で購入した戦車に由来するのではなく、投票箱に由来する権力がよくないというのであろうか。大衆政治は、政治家が国民に支持される公約を掲げて集票を行う結果、大衆迎合主義（populism）に陥るといふ奇妙な理屈に立脚しているように思われる。有権者の要望に応える政治こそ「民主主義の自治原則の核心ではないか。」

大衆迎合主義はそれ自体が悪いわけではない。責任を負うものと無責任なもの両方がある。攻撃するならば、大衆迎合主義そのものではなく、大衆政治や民主主義がはらむ危



険を減らさない制度、機関、体制を標的にするべきである。

## 3.2 黄シャツ派からの再批判

再論にすぐさま反論を加えたのは、11月と同様にプーチン紙の評論であった<sup>(12)</sup>。「米質入れでタイを改造する：タイを屈服させる」(CS第2論文)というタイトルであった。

彼らは冒頭で、多数決民主主義を批判する。民主主義は多数決だけの問題ではない。当否・善悪の意識が重要である。多数派の意見を尊重しつつも、少数派の意見も無視してはならない。ところが、政治家や、「赤色の学者」<sup>(13)</sup>は、数を頼んで決定しようとする。それは民主主義の原則からの逸脱である。

赤色の知識人であるニティは、粳米質入れ事業が借金で賄われ巨額の赤字を出しているにもかかわらず、利益を農民にもたらしていると考えている。ニティによれば、「農民には選挙での投票を通じて獲得した正当な権力がある。少数派の都市中間層は、税金がこの政策に使われることに反対であっても、票の売買に由来する権力や信頼できない投票に由来する権力には正当性がないと主張することによっては、農民の正当性を否定することができない。」このため、ニティは、有権者が歓迎する「無責任な大衆迎合政策を、民主主義の自治原則の核心であると主張することになる。」

タイでは数ばかりを重視する間違った民主主義観が広まっている。少数派の意見に耳を傾けず、多数決で決定の正当性を獲得する。選挙での得票に由来する正当性の前では、少数派は犠牲を払わなければならないという民主主義である。

「赤色学者」たちは事実を歪曲した言説を作り上げて、タックシン体制を支えようとする。事実を隠したりねじ曲げたりする社会では、熟議民主主義は実現できない。

政権公約は必ず実施しなければならないわけではない。市場価格よりも高い価格で買い上げるという無責任な政策はタイでは前例がない。その意味でタイ改造かもしれない。それゆえ、質入れ政策は、農民が利益を得ているかどうかとは関係なく、そして汚職が生じているかどうかとは関係なく、赤字を自明視している点で最初から間違っている。それに加えて、インラック政権が釈明できないほどの汚職が生じていることも問題である。

## 4 おわりに

膨らむ赤字や噴出する汚職疑惑ゆえに様々な批判を浴びたにもかかわらず、インラック政権は、2014年5月22日にクーデタで打倒されるまで、粳米質入れ政策を継続した。この

政策は、少なからぬ人々を政権打倒支持へと誘った。

ニティが2012年に一連の批判に反論を加えて論争を喚起した時期には、最大の争点は事業の赤字であった。ニティは、端的に言えば、「赤字になってもいいじゃないか、世直しだから」と主張した。彼がいう「社会改革」や「タイ改造」は、社会の底辺に位置づけられてきた農民の地位を高めることを指している。多数派を占める農民の声は、久しく軽視され、2001年以後ようやく国政に影響を与えるようになった。経済的階級や社会的身分とは関係なく、誰もが1人1票と数えられる普通平等選挙が形骸にとどまらず実体化し始めることによって、多数派有権者は政治力を強めた。タイ改造の始まりであった。

だが、多数決民主主義への拒否は根強い。少数派は2006年と2008年に多数派政権を選挙以外の方法で、すなわち軍隊と裁判所の力を借りて打倒した。多数派はこれに反発して、赤シャツ運動を胎動させ成長させた。参加者の大宗を占めるのは下位の間層（農村部中間層ならびに都市部下層）であると喝破したのはニティであった<sup>(14)</sup>。主権者意識に目覚めた庶民が、実質を伴う主権者になるには、改造が必要である<sup>(15)</sup>。社会的経済的に劣位にある庶民が境遇を改善する突破口のひとつは多数決民主主義にある。民主化を通じた社会の改革という大きな目的に照らせば、政府の介入による市場メカニズムの歪み、米の生産や流通の混乱、恩恵の偏在、赤字による政府財政への圧迫、さらに汚職などといったことは些事にすぎない。ニティが反論に動じない理由はここにある。

カシアンは、政党が集票のために、利害関係者が利権のために、対立し合うのは自然なことであるという現実主義の立場から眺めている。それに対して、NA論文は、よい民主主義は結果に責任を負うべきと述べて多数決民主主義への不満を表明した。CS論文は無節操な集票や多数決民主主義を厳しく批判し、都市中間層に賛同を呼びかけた。多数派だからといって何を決めてもよいわけではないという少数派の苛立ちは、インラック政権打倒へと帰着する軍隊や司法の過剰な政治介入を後押しする要因になった。

籾米質入れ事業への批判は、2012年当時には、もっぱら赤字や市場介入に向けられていた。批判が止まなかった主因は、政府が事業の収支を公開せず、憶測・推測が飛び交ったことにあった。これに関しては、2013年6月8日にカーオ・ソット紙に3名の学者への興味深いインタビュー記事が掲載された<sup>(16)</sup>。元ラームカムヘーン大学長の政治学者スクム・ヌワンサクンは、資金不足で破綻することが明白なので、政府はどれだけの予算を用いるつもりなのかを国民にはっきりと示すべきだと批判した。TDRIの経済学者ウィロート・ナラノーンは情報非公開が批判を招いていると指摘した。彼によると、「買い上げ価格が分かっても、売却価格は分からない」点が問題である。「政府は買い上げた米を[ため込まず]売却するべきである。公明正大な競売」を行えば、逆ザヤで赤字が出ても、「赤字は農民を助ける分だと政府は堂々と主張できる<sup>(17)</sup>。」反タックシン派による民主政治破壊に批判

的な立場を堅持してきたタムマサート大学経済学部のピチット・リキットキッチャソムブーンは、政府が数字を開示できないのは、現場から商務省と財務省への報告が終わっていないからであり、事業の総括が終わらないうちに赤字を理由に事業を中止するのは時期尚早であると述べて、政権を擁護した。

不透明な収支の大きな理由は、政府在庫米の売却にあたって不正があって、隠蔽が必要だったからである。中国政府への売却と称して、実はタイ国内の米業者へ低価格で譲渡していた汚職容疑で、最高裁政治家事件部（一審制）は2017年8月に、当時の商務大臣に42年、商務省局長に40年、米流通業者に48年という厳しい実刑判決を下した。インラック前首相も同年翌月には、政府在庫米の不正な売却を見過ごしていた罪で懲役5年の実刑判決を受けた<sup>(18)</sup>。汚職の詳細や司法過程については稿を改めることにしたい。

最後に、粳米質入れ事業が、汚職の認定を待つことなく、赤字を理由として厳しい批判を浴びたことは、所得再配分政策全般にとって強い逆風となった。汚職の認定は逆風をさらに一層強めた。ところが、2014年発足のプラユット軍事政権は、「官民協調 (pracharat)」の看板を掲げて、利益バラマキ政策を強力に推進している。恐らくそうした政策が一因となって、プラユット政権では財政赤字が続いている。国家予算の赤字は、2015年度以後2500億バーツ、3900億バーツ、5500億バーツ、5500億バーツと推移しており、2019年度も4500億バーツである<sup>(19)</sup>。これは歳出の1～2割に相当しており、決して少ないわけではない。ところが、タクシン派政権の財政赤字やバラマキ政策を、口を酸っぱくして批判した人びとは、プラユット政権に対しては口をほとんどつぐんでいる。再配分政策の是非は、内容ではなく、実施主体に左右されるということであろうか。とすれば、再配分政策批判は民主政治批判に等しいことになる。いいかえるならば、権威主義体制における施しは是、民主主義体制における分配要求は非ということである。

## 注

- (1) 民主主義のための国民連合、People's Alliance for Democracy (PAD)。
- (2) Nithi Iosiwong, "Plian prathet thai duai kanrap camnam khao", *Matichon*, Nov 5, 2012. (Nithi Iosiwong, *Ling lok phrai* (Bangkok: Matichon, 2013), pp.30-36に再録)。
- (3) 反独裁民主戦線、United Front of Democracy against Dictatorship (UDD)。
- (4) チャウインは慶応大学、スウィナイは京都大学の卒業生である。
- (5) 拙稿「粳米質入れ政策の功罪：経済学者の見解」『タイ国情報』2017年11月号: 17-27を参照されたい。
- (6) 農業国というイメージがまだ残っているものの、農林水産業がGDPに占める割合は1割にも満たない。ところが、農民は1760万人おり、人口の5分の1、労働力の30%を占めている（数値は"Thiap matranken chuai chaona 'Yinglak vs Prayut' kon thung wan phiphaksa camnan

- khao”, BBC Thai, Sep 24, 2017 (<http://www.bbc.com/thai/thailand-41376824>)による)。ニティがあげる4割は過大である。
- (7) 1970年代に農民運動が活発になると、多数の指導者が殺害され、運動は徹底的に弾圧された。村嶋英治「70年代におけるタイ農民運動の展開」『アジア経済』21 (2) (1980) : 2-31; Haberkorn, Tyrell, *Revolution Interrupted: Farmers, Students, Law, and Violence in Northern Thailand*. (Madison, WI: University of Wisconsin Press, 2011).
  - (8) Chawin Linabancong and Suwinai Phonnawawilai, “Mayakhathi khong Nithi ruang camnam khao”, *Manager Online*, Nov 7, 2012.
  - (9) Niphon Phuaphongsakon and Amman Sayamwala, “Plian prathet thai duai kanrap camnam khao:Kho thetcing samrap Ajarn Nithi lae prachachon”, TDRI, Sep 25, 2012 (<https://tdri.or.th/2012/11/responses-to-nidhi/>).
  - (10) “Nayobai camnam khao sut hot Kasian Techaphira ruam caem chi siang sung hakhan krathop klum phonprayot”, *Matichon*, Nov 27, 2012.
  - (11) Nithi Iosiwong, “Pliang prathet thai duai camnam khao (ik thi)”, *Matichon*, Dec 3, 2012 (Nithi, *op. cit.*, pp.55-62に再録).
  - (12) “Camnam khao plian prathet thai”, *Manager Online*, Dec 5, 2012.
  - (13) 「赤色」というのは赤シャツを支持するという意味で用いられている。赤シャツの「赤」は、権威主義体制をストップさせる赤信号という意味で採用された。しかし、批判の意味を強めるために、この評論のように左派＝共産主義の意味合いを帯びさせることもある。
  - (14) ニティは、2008年8月から9月にかけて日刊マティションに4回連載したエッセイで赤シャツの主力として「下位中間層」に着目するようになる。Nithi Iosiwong, *Rakya sang ban chonchanklang sang muang* (Bangkok: Matichon, 2009), pp.162-188.
  - (15) ニティは、「大衆迎合のバラマキを嫌いであっても、生活を改善することを権利と認める必要がある。貧困層と下位中間層に広範に行き渡る実体のある権利でなければならない」と指摘したことがある。 *Ibid.*, p.185.
  - (16) “Camnam khao lui to ru sang thoi”, *Khao Sot*, Jun 8, 2013.
  - (17) ウィロートによると、民主党政権 (2008～2011年) は、所得保証政策 (政府保証額と市場価格の差額を支給する政策) を採用し、2年間で1200億バーツの赤字を出していた。農民に確定利益を約束していたので、在任期間が伸びれば赤字がさらに増えていた。
  - (18) 前首相は、2015年1月23日に任命国会で弾劾を受け、2016年10月13日に財務省から事業に由来する損害の一部357億バーツを賠償をするよう行政命令を受けていた。
  - (19) Mae Luk Can, “Yang sabai”, *Thai Rat*, January 15, 2018.